

事務事業評価シート

事業番号	39					
事業名	既存木造住宅耐震化促進事業	局名	都市建設局			
		部名	まちづくり計画部			
事業開始年度	平成8年度	課名	建築指導課			
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律	課長名	井上実			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施					
	<input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： _____）					
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金（補助先： 市民 _____）					
	<input type="checkbox"/> その他（ _____）					
事業概要	目的 (何のために)	本事業は、「相模原市耐震改修促進計画」に基づき、旧耐震基準の木造住宅について、耐震診断・改修工事等の費用の補助を行うことで、耐震化の促進を図ることにより、地震災害から市民の生命と財産を守り、災害に強い安全なまちづくりを目的とする。				
	対象 (誰・何を対象に)	対象者：建物を所有し、現に居住する市民 対象建築物：昭和56年5月31日以前(旧耐震基準)に建築確認を取得し、建築した在来工法の一戸建ての木造住宅で階数が2階以下のもの				
	事業内容 (手段・手法など)	<p>(1) 職員による無料の窓口簡易耐震診断 ・費用等：無料、事前に予約、所有者と共同で診断</p> <p>(2) 耐震診断技術者による現地耐震診断に係る費用の補助 ・対象：(1)の簡易耐震診断結果が1.0未満のものが対象 ・補助額等：費用の4/5以内で上限8万円補助(1件の費用は概ね10万円)</p> <p>(3) 耐震・防火構造改修工事計画書、改修図面及び概算工事見積書の作成に係る費用の補助 ・対象：耐震改修計画は(2)の耐震診断の上部構造評点が1.0未満のものを1.0以上とする計画 防火構造改修計画は新築時に準防火の指定が無く、現在指定され既存不適格となっているもの ・補助額等：耐震のみの計画は、費用の1/2以内で上限3万円補助(1件の費用は概ね6万円) 耐震と防火を合わせた計画は、費用の1/2以内で上限5万円補助(1件の費用は概ね10万円)</p> <p>(4) 耐震・防火構造改修工事に係る費用の補助 ・対象：耐震改修工事は、(3)の耐震改修計画に基づく工事 防火構造改修工事は、外壁、軒裏及び開口部等を準防火地域仕様に変更する工事 ・補助額等：耐震・防火構造改修工事費用のそれぞれについて、対象工事費の1/2以内で上限耐震80万円、防火50万円、最大で130万円を補助 ・高齢者世帯等に対しては耐震改修工事補助に上限20万円の加算、建築士現場立会い費用は費用の1/2以内で上限2万円補助(1件の費用は概ね4万円)</p> <p>(5) 耐震・防火構造改修工事費用に係る融資制度及び利子補給 ・融資対象工事等：市の助成を受け実施する耐震・防火構造改修工事 ・融資の方法：指定した取扱金融機関と利用者のローン契約(金融機関の審査あり) ・融資限度額：400万円、無担保 融資額は市の補助額を除いた耐震及び防火改修工事費のみが対象 ・利子補給額等：年2.2%を上限として補助、返済期間3～7年</p>				
	事業の必要性	大規模地震はいつ発生してもおかしくない状況といわれており、阪神・淡路大震災、新潟県中越地震や東日本大震災で、倒壊等の被害を受けた建築物の多くは旧耐震基準のものであった。市内にも旧耐震基準の住宅が多くあり、市民に対して耐震化の促進を図っていくことが必要である。				
コスト			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算	
	事業費(直接経費)		43,295 千円	71,174 千円	122,022 千円	
	人件費	正規職員	従事者数	1.84 人	2.22 人	1.3 人
			概算人件費	13,368 千円	16,128 千円	9,445 千円
		嘱託職員・臨時職員等	従事者数	人	人	人
			概算人件費	千円	千円	千円
	人件費 合計		13,368 千円	16,128 千円	9,445 千円	
総事業費		56,663 千円	87,302 千円	131,467 千円		
市民一人あたりの事業費		0.08 千円	0.12 千円	0.18 千円		

		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算	
財源内訳	国・県支出金	23,930 千円	38,898 千円	49,680 千円	
	受益者負担金	千円	千円	千円	
	その他()	3,320 千円	3,320 千円	3,320 千円	
	一般財源	16,045 千円	28,956 千円	69,022 千円	
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	項目			金額	
	現地耐震診断費用補助金			10,400 千円	
	耐震・防火構造改修計画書等作成費用補助金			3,500 千円	
	耐震・防火構造改修工事費用補助金			104,476 千円	
活動実績1	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	現地耐震診断の実施	件	92	74	130
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	615.9	1,179.8	1,011.3
活動実績2	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	耐震改修工事の実施	件	40	67	110
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)	千円	1,416.6	1,303.0	1,195.2
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにした いか、定量的な評 価で示す)	平成21年9月の制度の拡充・拡大以降、耐震改修工事の実績が伸びてきている。また、今年度は、東日本大震災の影響により、市民の耐震化の関心がいっそう高まり、前年比2倍の耐震診断の申請がある。これを普及・啓発の重要な機会としてとらえ、いっそう耐震化の促進に努める必要がある。				
成果実績	成果指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	耐震改修工事の実施/耐震診断の実施	%	43%	91%	85%
特記事項 (事業の沿革等)	【沿革】 平成 8年度 耐震診断の補助制度創設 平成17年度 耐震診断から耐震改修工事まで一貫した補助制度創設 平成20年度 相模原市耐震改修促進計画の策定 平成21年度 耐震診断費用、耐震改修工事費用補助金の増額などの制度拡充				
事業の自己評価 (今後の事業の方 向性、課題等)	住宅の耐震化率を促進計画策定時の約73%から平成27年度末までに90%とする目標を掲げており、現時点では約79%程度と推計している。今後はさらに普及・啓発に努め、耐震化を促進していきたい。				
評 価	《評価の視点》	・ 必要性 ■ある □ない ・ 有効性 ■ある □ない ・ 効率性 ■ある □ない			
	《評価の区分》	□廃止 □民間 □再構築 □見直し □現状維持 ■拡充			
	《評価区分の理由》	旧耐震基準の木造住宅耐震化は災害に強いまちを形成するために必要な事業であり、東日本大震災の影響により市民ニーズが非常に高まっている。該当する住宅の所有者は高齢者が多いことなどから、当該補助制度によるインセンティブは非常に有効であり、今後も更なる推進が必要な事業である。			
H24年度 予算への反映	H24年度予算額は工事55件分を85件分に増額。 職員定数は現状維持。				
経営評価委員会 による意見	●拡充 ⇒ 現状維持 現状維持とするが、予算措置については柔軟な対応をしていただきたい。				